

シナプス (Synapse)

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

第 25 期

決算日 2024年3月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年5月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■ ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。■ 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。■ 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。■ 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。■ 実質株式組入比率を機動的に変更することがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■ 株式への投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■ 年1回（原則として毎年3月22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

シナプス (Synapse)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2020年3月23日)	5,241	0	△20.2	1,972.16	△18.1	94.3	1,758
22期(2021年3月22日)	8,263	0	57.7	3,111.20	57.8	98.7	2,529
23期(2022年3月22日)	8,268	0	0.1	3,087.43	△0.8	99.3	2,362
24期(2023年3月22日)	7,853	0	△5.0	3,219.53	4.3	94.2	2,165
25期(2024年3月22日)	11,231	0	43.0	4,731.02	46.9	98.0	2,738

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年3月22日付で、T O P I X (東証株価指数) からT O P I X (東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
	騰落率		(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2023年3月22日	円	%		%	%
	7,853	—	3,219.53	—	94.2
3月末	8,100	3.1	3,324.74	3.3	94.6
4月末	8,188	4.3	3,414.45	6.1	95.3
5月末	8,474	7.9	3,537.93	9.9	96.2
6月末	9,144	16.4	3,805.00	18.2	97.8
7月末	9,256	17.9	3,861.80	19.9	98.0
8月末	9,290	18.3	3,878.51	20.5	98.5
9月末	9,211	17.3	3,898.26	21.1	95.9
10月末	8,880	13.1	3,781.64	17.5	97.0
11月末	9,342	19.0	3,986.65	23.8	97.4
12月末	9,278	18.1	3,977.63	23.5	97.6
2024年1月末	10,051	28.0	4,288.36	33.2	98.8
2月末	10,649	35.6	4,499.61	39.8	98.1
(期末) 2024年3月22日	11,231	43.0	4,731.02	46.9	98.0

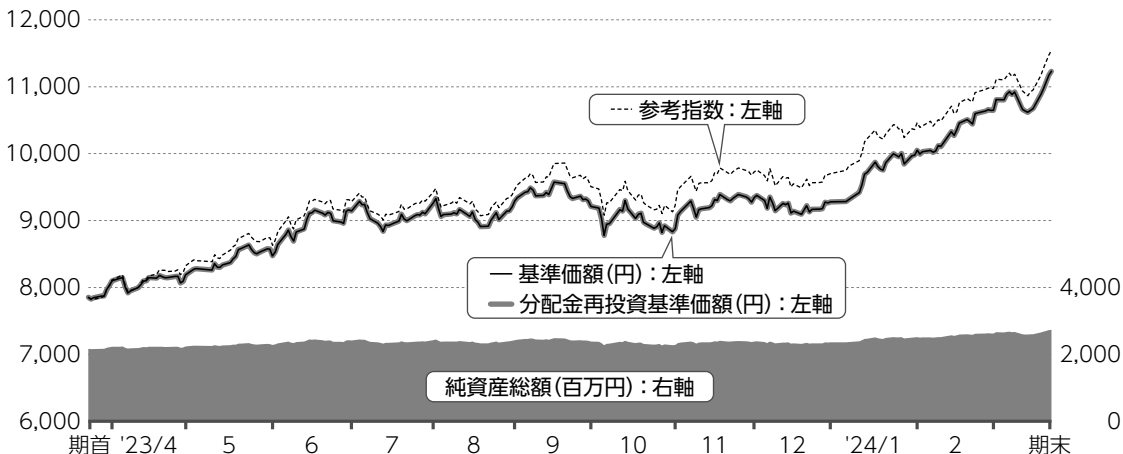
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	7,853円
期 末	11,231円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+43.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年3月22日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。また、純資産総額の30%を上限として外国株式にも投資を行い、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロンなどの株価が上昇したこと
- マイクロソフト、アルファベット、サービスナウなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まり、海外投資家などの投資資金が流入したこと

投資環境について (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIX (東証株価指数) はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

●国内株式

<業種配分>

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・銀行業

収益回復と割安なバリュエーション(投資価値評価)を評価したゆうちょ銀行、七十七銀行などを組入れ

・証券、商品先物取引業

国内株式の活かな売買などを背景に収益回復が見込まれる東海東京フィナンシャル・ホールディングス、海外事業の収益回復が見込まれる野村ホールディングスを組入れ

シナプス (Synapse)

- ・化学

海外中心にトイレットリー製品の中期的な収益成長が見込まれるユニ・チャーム、船舶向け塗料の収益成長が見込まれる中国塗料などを組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・情報・通信業

収益のモメンタム(勢い)が低調な日本電信電話、バリュエーション面で投資魅力度が低下したインターネットイニシアティブなどを売却

- ・機械

遊技機中心に収益モメンタムのピークアウトが懸念されるセガサミーホールディングス、空調機事業の収益成長が減速すると懸念されるダイキン工業などを売却

- ・医薬品

収益成長が減速すると懸念される武田薬品工業、ロート製薬などを売却

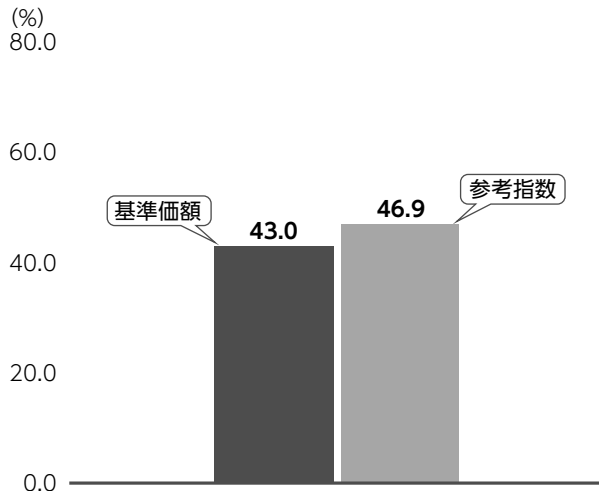
●外国株式

外国株式は当期末時点で8銘柄を保有しています。

期中、収益動向とバリュエーションの観点で投資魅力度が低下したと考えられるS & Pグローバル、ゼネラル・ミルズ、キーサイト・テクノロジーズなど6銘柄を全売却しました。

ベンチマークとの差異について (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X (東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

(単位：円、1口(元本6,666円)当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,564

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1口(元本6,666円)当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

株式市場は上昇基調が続くと想定します。

企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対

的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、資本効率の改善度、バリュエーションなどの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

シナプス (Synapse)

1口(元本6,666円)当たりの費用明細(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	162円	1.760%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,210円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.149	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.149)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.041	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.037)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	180	1.950	

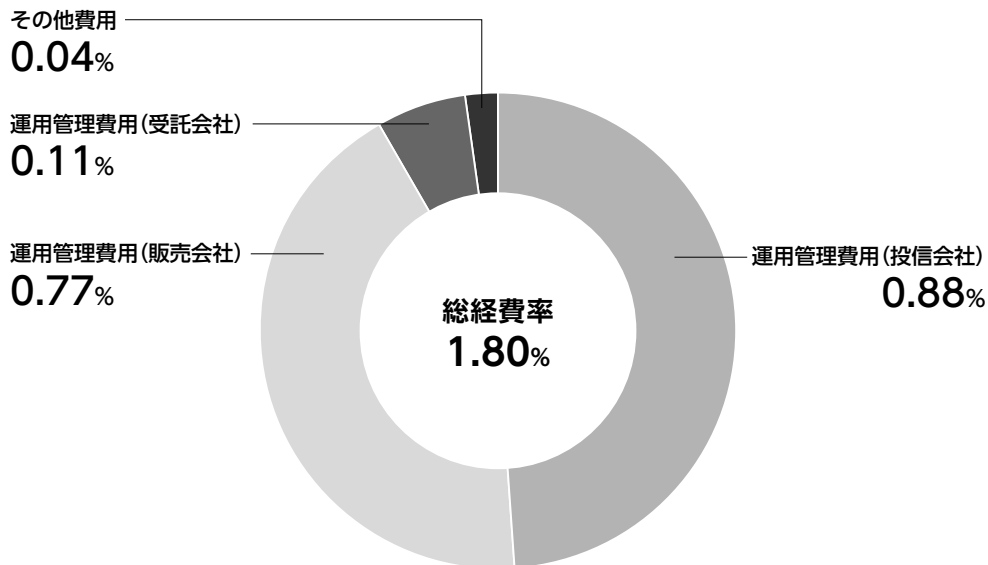
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.80%です。

シナプス (Synapse)

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,055.5 (396)	千円 2,410,078 (-)	千株 1,064.9	千円 2,546,315
	外 国	ア メ リ カ	百株 -	千アメリカ・ドル -	百株 60.05
	香 港	百株 -	千香港・ドル -	百株 -	千香港・ドル -
		(-)	(△11)		

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月23日から2024年3月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,093,074千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,314,493千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月23日から2024年3月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 2,410	百万円 280	% 11.6	百万円 2,682	百万円 221	% 8.3

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ディスコ	0.5	0.6	32,874
平田機工	—	0.8	6,296
タツモ	8.1	5.2	19,838
クボタ	—	4	9,648
荏原製作所	2.6	1.2	15,948
ダイキン工業	1.6	—	—
ダイフク	—	2.4	8,745
CKD	10	3.3	10,444
アマノ	—	4.5	18,063
セガサミーホールディングス	13.1	—	—
THK	3.2	—	—
日立造船	18.2	—	—
三菱重工業	2.6	2.3	31,245
電気機器 (18.2%)			
イビデン	1.8	0.7	4,641
ミネベアミツミ	—	4.2	12,608
日立製作所	4.4	5	68,900
富士電機	1.9	1.2	11,560
シンフォニア テクノロジー	—	2.5	7,737
ダイヘン	1.6	4.4	41,976
IDEC	4	—	—
日本電気	3.9	1.9	21,422
ルネサスエレクトロニクス	13.4	5.7	14,888
アルバック	1.4	—	—
パナソニック ホールディングス	9.2	—	—
ソニーグループ	5.1	4.5	60,525
TDK	4.3	2.2	16,588
古野電気	—	3.2	7,449
アドバンテスト	—	3.5	22,911
エスベック	—	3.1	9,532
キーエンス	0.8	0.8	57,464
日置電機	4.2	0.5	3,520
イリソ電子工業	3.5	—	—
レーザーテック	0.7	0.3	12,876
日本セラミック	2.6	—	—
山一電機	—	2.3	5,425
日本電子	—	2	12,754
ローム	0.9	—	—
ニチコン	—	2.9	3,810
東京エレクトロン	0.7	1.5	58,995
輸送用機器 (9.5%)			
デンソー	3.1	7.4	21,815
川崎重工業	8.7	8.2	40,713
トヨタ自動車	36.4	35.8	138,617

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
マツダ	—	10.3	18,617
スズキ	8.4	1.5	10,231
豊田合成	—	2.2	7,482
精密機器 (0.8%)			
テルモ	—	3.4	19,179
トプコン	10.1	—	—
その他製品 (1.7%)			
任天堂	—	4.9	41,287
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	16.5	3.2	6,945
大阪瓦斯	—	10.8	37,843
陸運業 (3.4%)			
東武鉄道	—	2.7	10,697
東急	—	4.9	10,111
小田急電鉄	—	3.5	7,728
京成電鉄	—	2.3	14,639
西日本旅客鉄道	—	0.8	5,244
京阪ホールディングス	9.9	—	—
山九	4	—	—
セイノーホールディングス	—	16.5	36,093
海運業 (0.8%)			
日本郵船	—	4.7	19,946
商船三井	3.9	—	—
空運業 (—)			
ANAホールディングス	6.3	—	—
情報・通信業 (5.8%)			
コーエーテクモホールディングス	8.8	1.8	3,123
フィックスターズ	10.5	4.6	10,414
インターネットイニシアティブ	15.8	8.3	23,837
L I N E ヤフー	—	12.7	5,055
大塚商会	3.7	2.8	18,984
日本電信電話	16.4	248.7	45,636
東宝	2.9	—	—
ソフトバンクグループ	2.7	4.1	37,912
卸売業 (6.0%)			
円谷フィーズホールディングス	—	3.2	5,696
マクニカホールディングス	—	2.3	17,236
伊藤忠商事	11.2	3.8	25,251
丸紅	19.3	8	21,420
豊田通商	—	1.3	13,682
三菱商事	—	15.6	55,723
ミスミグループ本社	—	5	10,892
小売業 (5.1%)			
バルグループホールディングス	5	—	—

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ビックカメラ	—	12.4	15,996
マツキヨココカラ&カンパニー	4.4	3	7,372
三越伊勢丹ホールディングス	—	4	9,912
サイゼリヤ	3.8	—	—
スギホールディングス	—	6.1	15,704
青山商事	—	2.9	5,315
しまむら	—	2.8	25,359
イオン	—	6.6	23,529
ファーストリテイリング	0.7	0.5	23,705
銀行業(8.5%)			
ゆうちょ銀行	—	20.7	36,049
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.4	49.8	79,779
りそなホールディングス	16.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	4.4	11	37,521
群馬銀行	—	20	17,922
七十七銀行	—	7.1	29,536
北洋銀行	—	27.9	12,806
証券、商品先物取引業(4.0%)			
SBIホールディングス	6.1	6.3	26,012
野村ホールディングス	23.3	39.8	39,195
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	53.7	33,777

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
保険業(2.9%)			
第一生命ホールディングス	4.5	7.7	29,953
東京海上ホールディングス	11.6	8.7	41,577
その他金融業(1.1%)			
日本取引所グループ	—	6.5	26,266
不動産業(2.0%)			
大東建託	—	1.2	21,210
オープンハウスグループ	4.6	—	—
三井不動産	—	5.8	28,617
サービス業(3.4%)			
新日本科学	9.3	—	—
ベネフィット・ワン	7	—	—
オリエンタルランド	2.5	6.7	33,761
リクルートホールディングス	—	5.1	34,394
日本郵政	16.7	10.6	16,737
合計		千株	千円
	株数・金額	609.2	995.8
	銘柄数<比率>	77銘柄	116銘柄
			<91.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

シナプス (Synapse)

(2)外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SERVICENOW INC	1.78	1.78	137	20,862	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	10.51	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL A	18.19	12.36	182	27,655	メディア・娯楽
GENERAL MILLS INC	26.34	—	—	—	食品・飲料・タバコ
IQVIA HOLDINGS INC	4.08	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	4.94	—	—	—	金融サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	21.25	21.25	188	28,627	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	2.22	2.22	214	32,576	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.89	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	8.61	8.61	100	15,231	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	4.01	—	—	—	金融サービス
MICROSOFT CORP	7.56	5.11	219	33,260	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	111.38 12銘柄	51.33 6銘柄	1,043 —	158,213 <5.8%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	86	86	706	13,683	耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	260	260	536	10,405	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	346 2銘柄	346 2銘柄	1,242 —	24,088 <0.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	457.38 14銘柄	397.33 8銘柄	— —	182,302 <6.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2024年3月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	2,682,975	95.6
コール・ローン等、その他	124,234	4.4
投資信託財産総額	2,807,210	100.0

※期末における外貨建資産(198,017千円)の投資信託財産総額(2,807,210千円)に対する比率は7.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.59円、1香港・ドル=19.38円です。

シナプス (Synapse)

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,995,386,877円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,420,089
株 式 (評 価 額)	2,682,975,684
未 収 入 金	235,072,004
未 収 配 当 金	2,919,100
(B) 負 債	257,304,438
未 払 金	230,874,027
未 払 解 約 金	4,637,914
未 払 信 託 報 酬	21,352,086
そ の 他 未 払 費 用	440,411
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,738,082,439
元 本	1,625,217,462
次 期 繰 越 損 益 金	1,112,864,977
(D) 受 益 権 総 口 数	243,807口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,231円

※当期における期首元本額1,838,469,468円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額213,252,006円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月23日 至2024年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,359,308円
受 取 配 当 金	43,212,688
受 取 利 息	148,100
そ の 他 収 益 金	24,839
支 払 利 息	△ 26,319
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	822,737,579
売 買 益	1,016,988,637
売 買 損	△ 194,251,058
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,023,830
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	823,073,057
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 88,430,854
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	378,222,774
(配 当 等 相 当 額)	(219,549,344)
(売 買 損 益 相 当 額)	(158,673,430)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,112,864,977
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,112,864,977
追 加 信 託 差 損 益 金	378,222,774
(配 当 等 相 当 額)	(219,549,344)
(売 買 損 益 相 当 額)	(158,673,430)
分 配 準 備 積 立 金	734,642,203

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,203,814円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	249,124,389
(c) 収益調整金	378,222,774
(d) 分配準備積立金	444,314,000
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,112,864,977
1口当たり当期分配対象額	4,564.53
(f) 分配金	0
1口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。